

平成22年度「超小型衛星研究開発事業」の 採択課題の決定について

平成22年10月6日
研究開発局宇宙開発利用課
宇宙利用推進室

1. 公募概要

超小型衛星のコンステレーションによる高頻度な地球観測の実現に向けた研究開発を、アジアなどの宇宙新興国（以下「アジア等新興国」）との協力によるキャパシティ・ビルディングと組み合わせた実施を目指す。

平成22年度事業においては、

- ①アジア等新興国との超小型衛星によるコンステレーション・ミッションの実施に適切な人工衛星バスシステム（以下「衛星バス」）の開発手法の確立
- ②アジア等新興国との協力によるキャパシティ・ビルディングを組み合わせた事業計画の提案（アジア太平洋宇宙機関会議（APRSAF）も活用したミッション検討）

を行う。

また、平成23年度以降の事業においては、アジア等新興国と協力しながら、超小型衛星のコンステレーションによる高頻度な地球観測の実現に向けた研究開発を行う。

2. 課題選定結果

上記事業について公募を行ったところ、合計7件の提案があったが、それらの提案について、あらかじめ公表した審査基準に基づき、外部専門家により構成される「超小型衛星審査評価会」（3. 参照）における審査結果を踏まえ、以下の研究開発計画を採択した。

提案研究開発計画名	代表機関 (参画機関)	代表者
日本主導の超小型衛星網 UNIFORM の 基盤技術研究開発と海外への教育貢献	和歌山大学 (東京大学、東京工業大学、 東北大学、東京理科大学、 首都大学東京、次世代宇宙 システム技術研究組合)	秋山演亮 教授

[公募・審査の経緯]

- ・公募実施期間 平成22年7月26日～8月16日
- ・書面審査 平成22年8月17日～9月10日
- ・ヒアリング審査 平成22年9月21日
- ※書面審査を通過した3件についてヒアリング審査を実施
- ・採択課題決定 平成22年10月6日

[提案件数] 7件

3. 超小型衛星審査評価会委員名簿

- 上杉 邦憲 (財)無人宇宙実験システム研究開発機構顧問 (主査)
- 折井 武 元(財)日本宇宙フォーラム常務理事
- 高柳 雄一 多摩六都科学館館長
- 谷澤 一雄 近畿大学教授
- 橋本 正之 元(独)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部助教授
- 平子 敬一 (独)宇宙航空研究開発機構研究開発本部宇宙実証研究共同センター長
- 廣澤 春任 宇宙科学研究所名誉教授
- 村田 岳彦 ヤフー株式会社地域サービス本部本部長

超小型衛星研究開発事業

平成23年度概算要求額 287百万円（平成22年度予算額 300百万円）

○「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)

V 科学・技術・情報通信立国戦略 ～知恵と人材のあふれる国・日本～

5. フロンティアの創出「宇宙開発利用の推進」
- ・ 小型衛星・小型ロケットの開発
 - ・ アジアを中心とした需要の取込み
 - ・ リアルタイム地球観測網の構築

○「宇宙分野における重点施策」

(平成22年5月宇宙開発戦略本部決定)

- ・ 小型衛星(含:超小型衛星)・小型ロケットによる新たな市場の開拓
- ・ 宇宙外交の推進(東アジア地域での高頻度な災害監視 等)
- ・ 宇宙システムのパッケージによる海外展開の推進(キャパシティ・ビルディングのための技術協力等による海外需要の取込み 等)

■事業概要

大学や中小企業が参画し易い超小型衛星による高頻度な地球観測の実現に向けた研究開発を、アジアなどの宇宙新興国との協力によるキャパシティ・ビルディングと組み合わせて行うことにより、新たな市場開拓、宇宙外交の推進、国内外の宇宙人材の育成などの複数の政策目的に貢献することを目指す。

■事業により期待される効果

- アジアなどの宇宙新興国の人材育成と研究開発とのパッケージによる海外展開を通じた、宇宙新興国の需要の取込み
- 大型衛星では困難な高頻度(準リアルタイム)観測の実現



アジアなどの宇宙新興国との協力(イメージ)



■事業計画(平成22年度～26年度の5年計画) 和歌山大学、東京大学等による大学連合において実施

